

PBR1倍割れ企業に注目が集まる

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

- 平素は「日本好配当リバランスオープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドにおける足元のパフォーマンス、当面の株式市場の注目点や4月のリバランス状況についてご紹介いたします。

1. 年明け以降も堅調なパフォーマンスを継続

年初来のリターン

当ファンドの年初来のリターンは約+7.9%となりました(分配金再投資基準価額ベース、2023年4月7日現在)。参考指数(日経500種平均株価)の同期間騰落率は約+5.0%であり、参考指数の騰落率を約2.9%上回りました。(図表1)

例年、年明けから3月末にかけては配当取りの動きが出やすく、好配当株が選好されやすい局面となったことや、2月に米国の長期金利が上昇したことでバリュー株が選好されたことなどが要因として考えられます。

3月中旬には米地方銀行の破綻に端を発した信用不安から、国内でも銀行株を中心に大きく売られたことで一時超過リターンは縮小しましたが、足元では再び拡大基調となっています。

今後はPBRの低い企業へ注目が集まる

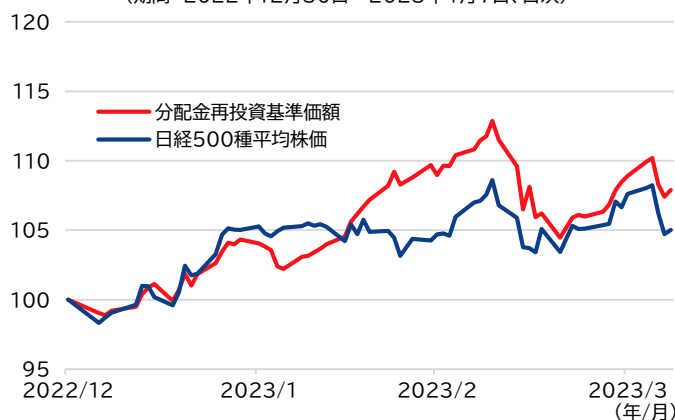
2023年3月末に東京証券取引所(東証)から「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」という資料がリリースされました。その中に、PBR(株価純資産倍率)が1倍を割れている企業に対して、現状分析や理由の開示などを促す内容が示されています。これは、上場銘柄のPBRが1倍以上となることを目指すよう、取引所が推奨していると捉えることができます。

当ファンドにおける組入銘柄のPBRと、参考指数である日経500種平均株価構成銘柄のPBRを比較してみると、当ファンドではPBRが0.50~0.75倍の銘柄が多い一方、日経500種平均株価では1倍以上の銘柄が半分以上を占めており、当ファンドのPBRが参考指数と比較して低く割安であることがわかります。(図表2)

これから3月期末の決算発表が本格化する中で、新たな中期経営計画の発表をする企業もあることから、PBR1倍以上へ向けた積極的な株主還元策に加えて、成長戦略が提示されるかにも注目が集まります。

図表1 年初来パフォーマンス

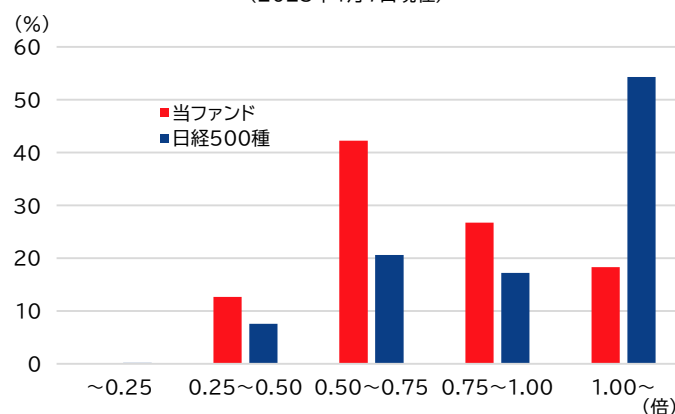
(期間 2022年12月30日~2023年4月7日、日次)



※分配金再投資基準価額、日経500種平均株価は2022年12月30日を100として指数化
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。
 ※日経500種平均株価は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表2 当ファンド組入銘柄のPBR水準別の内訳

(2023年4月7日現在)



(図表1~2の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 4月のリバランス状況

業種別組入比率の変化

4月初めに、3月末時点の予想配当利回りデータのランキング等に基づく組入銘柄の入れ替えと投資比率の調整を行いました。

その結果、銀行業などの組入比率が上昇し、鉱業などの組入比率が低下しました。(図表3)

当ファンドにおける銀行株の組入れは、低下傾向がしばらく続いていましたが、3月中旬に、米地方銀行の破綻などを背景に日本国内でも銀行株が大きく下落したことにより配当利回りが上昇し、組入比率が増加しました。

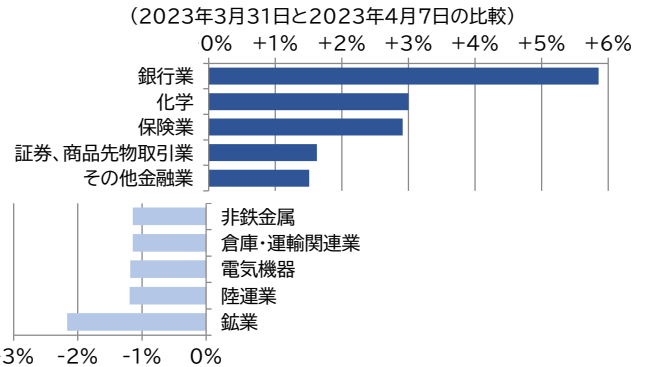
業種別の組入比率と予想配当利回り

4月初めに行ったリバランスの結果を見ると、4月7日時点の業種別組入比率は、建設業が最も多く、銀行業、化学、保険業、不動産業と続いています(図表4)。

ポートフォリオの予想配当利回りは、リバランス前後で0.23%ポイント上昇しました(図表5)。

また、ファンドに組み入れている銘柄は、2銘柄を除いて4.0%以上であり、5.0%以上の銘柄も19銘柄組み入れています(図表6)。

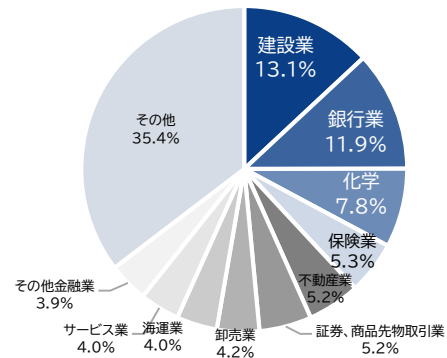
図表3 4月リバランス時の業種別組入比率変動



※グラフは組入業種の当ファンドの純資産総額に対する比率の変化を表し、変化幅上位・下位の5業種のみを示しています。
※2023年3月末時点のポートフォリオと、2023年4月のリバランス後のポートフォリオとの比較です。

図表4 業種別組入比率

(2023年4月7日現在)



※組入比率は4月7日における純資産に対する比率です。

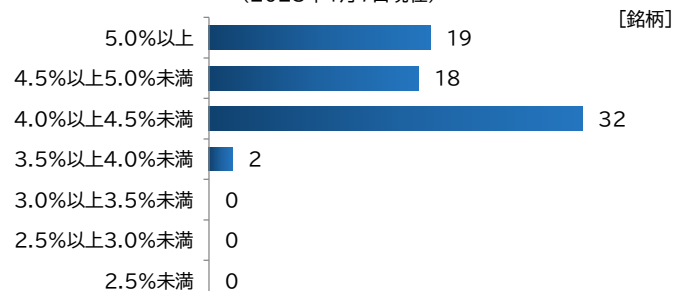
図表5 リバランスによる予想配当利回りの変化



※上記は、2023年3月末時点のポートフォリオと、2023年4月のリバランス後のポートフォリオとの予想配当利回りの比較です。
※予想配当利回りはリバランス基準日時点の単純平均です。

図表6 予想配当利回りの分布状況

(2023年4月7日現在)



(図表3～6の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況（作成基準日 2023年4月7日）

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移

（2005年3月22日～2023年4月7日、日次）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日前営業日の1万口当たりの当初設定元本から表記しています。
 ※分配金再投資基準価額とは、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと
 して計算した基準価額です。
 ※日経500種平均株価は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※日経500種平均株価は参考指数でありファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

最近5期の分配金の推移

2022/4/7	40 円
2022/7/7	40 円
2022/10/7	40 円
2023/1/10	1,400 円
2023/4/7	40 円
設定来合計	10,150円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,847 円
純資産総額	274.0 億円

株式組入比率

91.7%

組入銘柄数

71銘柄

組入銘柄の予想平均配当利回り

4.86 %

東証プライム市場加重平均利回り （参考）

2.56 %

※株式組入比率は、純資産総額に対する比率です。

（出所）Bloomberg、QUICKのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.21%	8.43%	12.49%	23.48%	89.89%	203.09%
日経500種平均株価	▲ 1.97%	5.39%	1.66%	2.65%	35.29%	138.06%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）との比較です。
 ※設定来の騰落率は、分配金再投資基準価額は1万口当たりの当初設定元本との比較、参考指数は 設定日前営業日の終値との比較です。
 ※株価指数の騰落率は、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
 ※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。
 ※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。
 ※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。